



2024年6月14日

各 位

会 社 名 SBSホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 鎌田 正彦
(コード番号: 2384 東証プライム)
問 い 合 せ 先 IR・広報部長 熊谷 知未
(電話番号: 03-6772-8200 (代表))

「パートナーシップ構築宣言」公表のお知らせ

当社は、本日、グループ会社15社とともに、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、別紙のとおり「パートナーシップ構築宣言」を公表しましたのでお知らせいたします。

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーン全体の付加価値向上と共存共栄を目指し、規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守を企業の代表者が宣言するものであり、一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長および関係大臣（内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）をメンバーとした「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」によって創設されました。

当社および当社グループは、今後、本宣言に基づいた公正な取引に積極的に取り組むとともに、取引先との相互信頼関係をさらに深め、良好なパートナー関係の継続を目指します。

SBSグループは、「SBS Next Stage 2025」における中・長期ビジョンの実現を目指し、持続的成長と企業価値向上のためのサステナビリティ経営の確立に取り組んでおります。これからも事業を通じて、持続可能な社会への更なる貢献に努めてまいります。



以 上

(ご参考)

本宣言に登録を行ったSBSグループ企業

SBSホールディングス株式会社

SBS東芝ロジスティクス株式会社

TLロジサービス株式会社

SBSリコーロジスティクス株式会社

SBS三愛ロジスティクス株式会社

SBSグローバルネットワーク株式会社

SBSロジコム株式会社

SBSフレイトサービス株式会社

SBSロジコム関東株式会社

旭新運輸開発株式会社

SBSフレック株式会社

SBSフレックネット株式会社

株式会社日ノ丸急送

SBSゼンツウ株式会社

SBS即配サポート株式会社

SBS古河物流株式会社

(別紙)

「パートナーシップ構築宣言」

SBSグループは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ▶ サプライチェーンを最適化し、安全かつ高品質な物流サービスの提供を目指します。
- ▶ 安全の確保と環境への配慮を重要課題と位置づけ、「持続的発展可能な社会の実現」への貢献に配慮した取り組みを行います。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負

担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

SBSグループは「行動基準」と「人権方針」に基づき、公正な取引とサプライチェーンの人権尊重を遵守し、パートナーシップを構築いたします。

2024年6月14日

SBSホールディングス株式会社 代表取締役社長 鎌田 正彦